

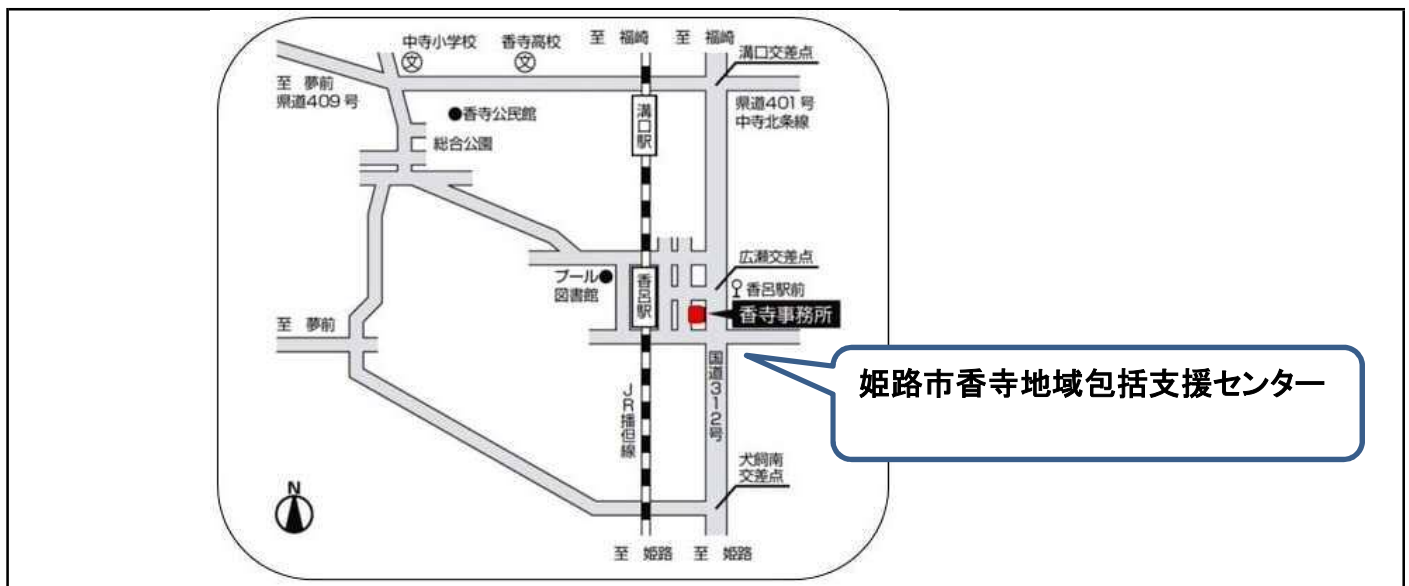
地域包括支援センター適正運営評価 基本調査票

【地域包括支援センター概要】

センター名称	姫路市香寺地域包括支援センター
法人名	社会福祉法人 徳宗福祉会
所在地	〒679-2144 姫路市香寺町中屋14 香寺事務所3階
電話	079-232-3337
FAX	079-232-3338
ホームページURL	http://www.tokusou.or.jp/publics/index/43/

【センターの案内】

センターまでの交通手段	JR播但線：香呂駅下車、徒歩5分 自動車にて来所の場合は、香寺事務所駐車場に駐車可
-------------	--



外観の写真



相談場所の写真



【センターが所在する地域の特徴・特性】

- 香寺町は、姫路市の北東部に位置し、町内を縦断するJR播但線と国道312号の沿線に事業所や商業施設がある。由緒ある寺院・神社・史跡も点在し、日本玩具博物館、香寺民俗資料館、休養センター香寺荘など、文化・観光施設もある。
- 香寺町総人口は18,389人、高齢者人口は6,229人、高齢化率は33.9%。香呂校区は総人口8,404人、高齢者人口2,627人、高齢化率31.3%。中寺校区は総人口7,152人、高齢者人口2,512人、高齢化率35.1%。香呂南校区は総人口2,833人、高齢者人口1,090人、高齢化率38.5%。高齢化率は、3校区とも姫路市の平均を上回っている。(令和4年6月末現在)
- JR駅周辺や国道沿線から離れた地域は、交通の便が悪く、車を運転しなくなった高齢者は受診や買い物等の外出が困難となっている。高台の新興住宅地で暮らす高齢者世帯は、車がないと外出の機会が減少している。
- 町内では、いきいき百歳体操の自主グループが30カ所、認知症サロンが8カ所あり、地域をあげて介護予防活動に取り組んでいる。

【特に力を入れている点・アピールしたい点】

- 地域包括支援センターの専門性を活かした相談機能強化への取り組み。
 - ・定例ミーティングによる全例検討。全スタッフによる情報共有、対応協議。
 - ・初動2名体制を徹底し、対応漏れがないように定期的に進捗管理。
 - ・業務を複数名で分掌し、業務継続可能な体制整備。
 - ・職種、スキルに応じた外部研修に積極的参加、内部研修によるスキルアップも行っている。
- 地域における連携・協働の体制づくり
 - ・連合自治会、民生委員、老人クラブなど地域団体へ地域包括支援センターの周知、健康講座、研修会等、実施。
 - ・生活支援体制検討会議の定期的開催にむけて、地域団体との協議、企画。
 - ・小、中学生向けに認知症サポーター養成講座実施にむけて、学校訪問、連携依頼。
 - ・あんしんサポーターの活動拡大にむけて、関係機関と協働し、地域へ周知をはかっている。

【令和5年度末の担当圏域の目指す姿】

- 基本目標1: 通いの場が増える。新しい参加者が増える。
介護予防に関する意識が高まり、高齢者の通いの場等が増え、新しい参加者が増える。消極的な人や中断する人も地域内の声かけ、見守り、支えあいにより、何かの資源や支援につながっている。
- 基本目標2: 支援を担う人材の確保。
通いの場等の活動が世代交代しながら、継続できる。あんしんサポーターの登録者が増え、通いの場や在宅、施設とその活動の場を広げていく。地域の高齢者、その介護者の支援を担える人材が増える。
- 基本目標3: 生活支援体制検討会議が実施できる。
各小学校区で生活支援体制検討会議が継続的に開催され、地域・関係機関の連携が深まる。小地域で自主活動が生まれ、継続できるようになる。
- 基本目標4: 認知症サロンのグループが増える。
地域内で認知症に関する理解が深まり、サロン参加者への支援のみならず、地域内での早期発見、見守り等の取り組みが行われるようになる。

地域包括支援センター適正運営評価 評価意見書(総評)

センター名称	姫路市香寺地域包括支援センター
評価調査者名	西本直樹・北野香・合田美枝子

【第三者評価で確認した特徴的な取り組み、工夫点】

立地条件が良く、香寺駅から近い。312号線沿線に主な建物や事業所が多く、地域によっては、高齢者率が40%越えのところもあるなか、圏域内のほとんどの地域でいきいき百歳体操、認知症サロンの活動が盛んに行われている。また、地域支えあい会議の積極的な開催とともに、連合自治会や民生委員、準基幹地域包括支援センターとの連携を図りながら、生活支援体制検討会議の開催に向けて取り組まれている。昨年度からはじまったフレイルチェックにも、参加者の課題に着目し、その課題に沿ったパンフレットや情報提供を行うなど高齢者が自ら気づき改善できるような支援が行われている。訪問調査の際にも、福祉教育、障害者支援も視野に入れながら、各種担当の専門職が一丸となって、香寺地域の高齢者への支援に取り組まれていることがうかがえる。

【第三者評価で確認した次のステップに向けた気づきや取り組みを期待したい点】

新型コロナウイルス感染症による影響で休止している「認知症サロン」や「いきいき百歳体操」のグループへの継続的な働きかけとともに、課題と感じられている、あんしんサポーターの活動者の拡充とマッチング、さらには活動の場へでてこられない高齢者への働きかけに期待したい。また、生活支援体制検討会議の開催を通して、圏域内の地域づくりに向けたさらなる連携の強化に期待するとともに、認知症を持つ高齢者や認知症の予備軍となる高齢者、その家族の支援に向けて、地域の介護保険事業所のみならず、商業施設や公共施設を社会資源としてとらえ、ガイドブック等の作成を通じて、認知症になっても見通しが持てるような地域づくりが期待される。

【評価結果に対する地域包括支援センターのコメント】

今年度は、連合自治会や老人クラブなど地域の協力のもと、いきいき百歳体操の自主グループの立ち上げや、新型コロナウイルス感染症の影響で休止していたグループの再開支援をおこなうことができた。今後も通いの場等の拡充、継続支援により、介護予防の啓発活動に取り組んでいきたい。医療機関や介護サービス事業所、商業施設など高齢者が地域の社会資源を活用するための、情報ツールの作成をすすめていきたい。生活支援体制検討会議の開催にあたり、連合自治会をはじめ地域との連携体制強化に取り組み、地域活動の活性化に貢献していきたい。高齢者の相談窓口として、役割を果たしていくために、個人及びチームとしての実践力を高めていきたい。

【備考・その他】

--

評価項目・着眼点	基本目標1:生きがいを感じながら暮らすための支援の充実	
	(基本的な考え方) 人生100年時代、介護予防に努め、いつまでも自分らしく、生き生きと暮らすことが大切です。そのために、身近な地域活動への参加を増やし、継続することが必要となります。その生活スタイルを周知するとともに、地域活動の場へ通い続けることができる環境づくり、地域で役割をもって暮らすための地域づくりに取り組みます。	
	①	介護予防に関する認識の变革 85歳以上の高齢者に対し、「通いの場」である「いきいき百歳体操」と「認知症サロン」への参加促進を行い、フレイル予防につなげる。 市民向け講座などでフレイル予防に関する啓発・周知を進めフレイルの危険因子を持つ人等を早期に発見する取り組みを進める。
		② 高齢者が通える場があるまちづくり 介護予防への意識が高くない高齢者を通いの場に誘導するとともに、フレイル等で通いの場への参加が中断することを予防するための取り組みを充実させる。
センター記入欄	取り組みの状況	新型コロナウイルス感染状況を考慮しながら、通いの場等への継続支援を行っている。長期欠席者に対しては、復帰にむけた介入や個別対応を検討している。昨年フレイルチェックを実施できなかった全グループで実施し、フレイル予防の講座を行っている。会場までの送迎支援等、あんしんサポーターの活動による参加継続をすすめている。自治会、民生児童委員など地域団体へ通いの場等の周知、介護予防啓発、認知症サポーター養成講座の開催など、連携強化をすすめている。老人クラブでも健康講座を開催した。
	現在課題と感じていること	フレイルチェックを行うことで、参加者の健康観や生活習慣を把握することができ、介護予防啓発の内容に反映することができるようになった。通いの場等は各グループとも、男性参加者が少なく、参加促進の取り組みが必要である。会場が公民館の2階となっているグループが多く、階段昇降が困難な参加者への支援が必要。地域リハビリテーション活動支援事業の利用等も検討する。
	目標達成のための今後の取り組み	通いの場等において、フレイルチェックの実施、フレイル予防啓発を継続する。新型コロナウイルス感染症の影響により、休止中のグループへ活動再開にむけた支援を行っていく。認知症サロン全グループに運営上の困りごと聴き取り、解決策の検討と他グループとの情報共有を行う。市民向けの健康講座、広報誌による予防啓発を継続する。あんしんサポーターの活動拡大により、地域の支え合いを促進し、ボランティア活動参加の効能による介護予防をはかる。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	新型コロナウイルス感染症の地域の動向をみながら休止している通いの場の再開に向けて、リーダーや世話人と連携を図りながら、再開に向けた後方支援に努められている。昨年からはまったフレイルチェックにおいても、引き続き継続した取り組みが進められており、特徴的な取り組みとして、フレイルチェックの実施後には、ミニ講座やフレイルチェックの結果に応じたパンフレットや資料を情報提供するなど、高齢者自らが気づき、予防に向けて自主的な活動が行えるよう、地域包括支援センター全体的な取り組みとして行っている。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	特徴的であるフレイルチェック後の情報提供を継続的に取り組むとともに、現在進められている連合自治会や民生児童委員、準基幹地域包括支援センターとの情報交換をもとに、地域の高齢者が生きがいを感じながら暮らすために生活支援体制検討会議の定期的な開催が期待される。

評価項目・着眼点	基本目標2: 困りごとを地域全体で受け止める体制の構築	
	(基本的な考え方) 日常生活圏域単位に市民に身近な場所への地域包括支援センターの設置を継続し、地域の高齢者、その介護者の生活スタイルに対応できる相談体制の強化を行います。困りごとを抱える高齢者やその家族への支援を行う中で、地域共生社会の実現に向けて、他との連携を進めていきます。	
	①	地域包括支援センターの運営
		地域包括支援センターが、介護サービスの相談先以外の役割を持っていることを地域で認識されるようになる。
地域包括支援センターの機能強化		
②	地域包括支援センターの専門性を活かした相談機能を強化する。	
	世代や分野を超えた地域のつながりの構築	
③	地域共生社会の実現に向け他分野との連携を強化する。	
センター記入欄	取り組みの状況	時間外・休日の緊急時対応は、マニュアルに沿って専門職が輪番制で行っている。広報誌(年2回発行)やホームページ、圏域内の金融機関や事業所訪問等により、高齢者の相談窓口として地域包括支援センターの周知をすすめている。研修参加、事例検討により、人材育成、機能強化に努めている。総合相談は全スタッフで情報共有し、各専門職の視点で意見を出し合い、対応を検討している。定例ミーティング(1回/週)で継続・終結のチェックを強化し、対応漏れのないよう努めている。
	現在課題と感じていること	コロナ禍で困りごとをうけとめる機会が制限され、問題が深刻化してからの相談は、支援に時間を要する。ゴミ出し等の困りごとの共有や相談に至るまでの期間に地域差が生じている。地域住民による見守り等の協力や活用できる社会資源についての情報提供が必要である。教育機関との連携による福祉教育やヤングケアラーの支援、情報共有の体制構築は今後の課題である。
	目標達成のための今後の取り組み	時間外、緊急時対応の体制継続。広報誌、ホームページ等による広報活動。公民館や商業施設、郵便局など事業所訪問により、地域包括支援センターの周知をすすめ、連携強化を図る。中学校と協働し、認知症サポーター養成講座の実施を企画する。自治会や民生委員との連携強化により、地域支えあい会議や地域ごとの生活支援体制検討会議を開催する。障がい者の介護保険移行支援について関係機関と連携し、年齢到達1～5年前からの早期支援を開始する。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	「香寺包括だより」を年2回発行し、ホームページをはじめ圏域内の金融機関や事業所に配布することにより、地域包括支援センターの活動を周知する取り組みに力を入れている。また、高齢者のみの問題にとどまらず、ヤングケアラーの問題など、教育機関への働きかけを課題と認識されており、福祉教育の啓発を課題として掲げている。その他、総合相談については全スタッフで共有し各専門職の視点での話を行うなど、地域での困りごとをチームで支える取り組みが行われている。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	現在進められている連合自治会や民生児童委員、準基幹地域包括支援センターとの情報交換をもとに定期的な生活支援体制検討会議の開催につなげていくとともに、高齢者の困り事の解決に向けて、学校教育機関への福祉教育の働きかけや障害者相談支援事業所や障害者基幹相談支援(ひめりんく)との連携を通して、地域包括支援センターとしての機能強化を図っていくことが期待される。

評価項目・着眼点	基本目標3: 地域で暮らし続けるための支援の充実	
	虚弱・軽度要介護者の重度化防止、自立支援のために、地域活動への参加など多様なサービスの活用を図ります。	
	多様なサービスの活用	① 地域の通いの場や多様な主体で展開される介護予防生活支援サービス、在宅医療・介護の連携体制及び認知症高齢者等への支援に係るサービス(地域支援事業)を効果的に活用して、虚弱・軽度要介護高齢者の重度化予防・自立支援を図る。そのために、地域包括支援センターが担う取り組みや事業としては、地域ケア会議推進事業、生活支援体制整備事業、通いの場の充実、認知症の人への支援などがあげられる。
センター記入欄	取り組みの状況	自治会や老人クラブなど、地域住民にむけてフレイル予防啓発を行っている。地域ごとの生活支援体制検討会議開催にむけて、連合自治会、民生児童委員との協議、準基幹地域包括支援センターとの打合せを重ねている。自立支援ケア検討会議への事例提供、ケアマネジメント力向上会議への積極的参加など、専門職としての資質向上に努めている。ブロック研修やサービス担当者会議を通じて、圏域内のケアマネジジャーへ地域の社会資源に関する情報を提供し、個別ケースについての相談支援も行っている。
	現在課題と感じていること	地域での支え合いについて、家族や地域住民が話し合えるよい機会となる地域支えあい会議を積極的に開催すること。ゴミだし支援など、在宅で活動できるあんしんサポーターの登録が少ないため、増やしていく取り組みが必要。校区ごとに生活支援体制検討会議を継続的に開催し、地域の見守り体制について協議できるよう、さらなる働きかけが必要。認知症の人への支援について、多世代にむけた周知、啓発もすすめる。
	目標達成のための今後の取り組み	準基幹地域包括支援センターや関係機関と協力しながら、校区ごとの生活支援体制検討会議を開催する。あんしんサポーターについて各地域での啓発を強化し、登録者増を図り、マッチングにつなげる。幅広い年代にむけて認知症サポーター養成講座を実施できるように、公民館や小・中学校にむけてはたらきかけを行う。通いの場の有効性の啓発をすすめる。地域リハビリテーション活動支援事業を活用し、いきいき百歳体操グループの継続支援を行う。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	地域の通いの場である「認知症サロン」や「いきいき百歳体操」などの継続支援とともに、地域包括支援センター職員としての質の向上に向けて各種研修会や準基幹地域包括支援センターとの情報交換が積極的に行われている。また、地域支えあい会議の開催や自治会の会議をはじめ、民生児童委員との情報交換を通して、地域での課題を明確にししながら、高齢者が地域で暮らし続けるための支援の拡充を図っている。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	引き続き、地域の通いの場である「認知症サロン」や「いきいき百歳体操」への継続的な支援とともに、新型コロナウイルス感染症に伴ない休止しているグループへの働きかけやあんしんサポーターとのマッチングに期待したい。また、教育機関や企業、公民館など、幅広い年代に向けた認知症サポーター養成講座の開催を行うことにより、地域での支えあいの体制の構築に向けて取り組んでほしい。

評価項目・着眼点	基本目標4：認知症とともに暮らす地域の実現	
	認知症は誰もがなりうるものであり、認知症になっても、住み慣れた地域の中で尊厳が守られ、自分らしく暮らし続けることができる共生社会を目指します。また、認知症の発症を遅らせることができる可能性が示唆されていることを踏まえ、予防(認知症になるのを遅らせる。認知症になっても進行を緩やかにする)に関する取り組みを推進します。	
	①	認知症にやさしい地域づくり 認知症サポーターが地域で活躍できる機会の充実を図る。認知症の本人が、自身の希望や必要としていること等を本人同士で語り合う場を設置する。
	②	認知症になるのを遅らせるための取り組み 高齢者が身近に通える場等の拡充。通いの場を活用し、認知機能低下がある人や、認知症の人に対して、早期発見・早期対応が行えるよう、医療機関とも連携した支援体制の整備。
センター記入欄	③	認知症になっても地域で暮らし続けるための取り組み 認知症の種類や進行段階、生活環境に応じた適時・適切な医療・介護に提供が出来るようになる。
	取り組みの状況	認知症サロンや地域の自主グループに対して、認知症サポーター養成講座を行い、認知症の人への関わり方や地域での支え合いについて理解を促している。多世代へ認知症啓発をすすめるため、圏域内小・中学校を訪問し、協力要請を行った。認知症サロン等通いの場の世話人と連携し、認知症により生活に困りごとを生じている参加者に対し、医療、介護の情報提供を行えるよう定期訪問、継続支援を行っている。権利擁護、成年後見制度については広報誌にて啓発を行っている。
	現在課題と感じていること	認知症サロンの目的や役割の理解がグループによって差がある。認知症当事者やその家族が参加できているグループはごく少数で、世話人の高齢化や、登録に伴う事務処理の負担により、活動継続が難しく、新規登録数も増えていない。認知症高齢者について、医療機関や警察、消防署などから地域包括支援センターへ介入依頼のあるケースが増えており、家族、当事者以外の周囲の気づきが支援につながっている。
	目標達成のための今後の取り組み	通いの場等でフレイルチェックを実施。認知症の早期発見・対応につなげていく。他圏域の認知症サポーター養成講座も参考にしながら、小・中学生や地域住民が理解しやすい講座を企画する。認知症ケアパスについて、認知症ガイドブックを活用し、地域への啓発、相談対応時の情報提供等行う。認知症初期集中支援事業についても、圏域内の居宅介護支援事業所、関係機関等への啓発を強化し、活用を促していく。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	認知症サロンなど活動の場へ3か月に1回は出向いて、世話人やリーダーとの情報交換に努められている。また、認知症サポーター養成講座の開催の働きかけや地域のボランティアグループからのキャラバンメイトの派遣に応じるなど、認知症の理解に向けた取り組みが行われている。認知症についての相談に対しては、担当職種のみならず地域包括支援センター全体での情報共有を行っている。さらに、民生委員の会合などへ定期的に参加し、相談を必要とする人への早期発見と対応に向けて顔の見える関係作りに努められている。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	引き続き、認知症サロンへの継続的な訪問や地域の介護保険事業所との連携をはじめ、改訂された「認知症ガイドブック(認知症ケアパス)」の活用が期待される。さらには、地域に即した社会資源を活用するために、香寺地域包括支援センターの圏域内の認知症ガイドブック(認知症ケアパス)などの情報ツールの作成が期待される。